

# いじめ防止のための基本方針

秋田令和高等学校  
(令和4年4月改訂)

## 【いじめの定義】

いじめ防止対策推進法では、「いじめ」とは、「生徒に対して、当該生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった生徒が心身の苦痛を感じているもの」と定義され、基準を『他の生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為』により『対象生徒が心身の苦痛を感じているもの』と明確にされている。

## 【いじめの基本認識】

いじめは人間の尊厳を脅かし、人権を侵害するものであり、決して許されない行為である。いじめを防止し、生徒をいじめから守るために、次の基本的な理解と認識のもとで取り組む。

### いじめを防止し、生徒をいじめから守るための、基本的な認識

- (1)いじめは、卑劣な行為であり、絶対許されない行為である。
- (2)いじめは、どの生徒にも、起こりうるものである。
- (3)いじめは、見ようとしなければ見えないものである。
- (4)いじめは、加害も被害も両方経験する場合がある。
- (5)いじめは、はやし立てたり面白がったりする生徒、周辺で暗黙の了解をあたえている、見て見ぬふりをする生徒の存在など、集団全体に関わる問題である。
- (6)いじめは、「いじめられる生徒にも問題がある」「大人に言いつけることは卑怯である」「いじめは見ているだけなら問題はない」などの考え方は誤りである。

このような共通理解と基本認識に立ち、生徒と生徒、生徒と教職員、保護者と教職員の信頼関係を深め、いじめの防止に努める。また、日頃から生徒の人間関係を把握し、些細な変化やわずかな兆候を見逃さず、いじめの早期発見に努める。

いじめが起きた際には、いじめを受けた生徒や保護者の心情に寄り添い、いじめた生徒に心からの反省を促し、生徒が安心して学校生活を送ることができるようになるまで支援に努める。

## 【いじめ防止と早期発見のための取り組み】

すべての生徒を対象に「いじめは、決して許さない」という毅然とした態度といじめを許容しない雰囲気の中で、好ましい人間関係を築き、豊かな心を育て、「いじめを生まない土壌作り」に取り組むとともに「いじめが起こらない学級・学校づくり」に努める。

### (1)いじめへの組織的な対応

「いじめ」を発見、または「いじめ」の事実が発覚した場合、保健・ふれあい相談部と学年部、生徒指導部が連携して対応にあたる。

さらに、「いじめ防止対策委員会」を設置し、「管理職」「保健・ふれあい相談部」「学年部」「生徒指導部」が意思疎通と連携を図り、情報収集と対応にあたる。

### (2)いじめを早期発見するために

気になる生徒に対しては、個別面談を通じて人間関係の悩みや相談事を聞き取り、情報の把握と共有に努める。さらに、教職員が連携して、授業をはじめとする学校生活のあらゆる場面においての変化に気づくことができるよう常に細心の注意を払う。

### (3) アンケート・集会等の実施

無記名アンケートを実施し、いじめ防止の意識づけ、いじめの早期発見、抑止につなげる。また、学年・全校集会等の機会をとらえ、いじめは人間の尊厳を脅かし、人権を侵害するものであり、決して許されない行為であることを訴え、生徒の一人ひとりが「いじめのない学校」にすることの大切さを考え、安心して学校生活を送れるように努める。

### (4) 保護者との連携

授業や学校行事、部活動、PTA活動、保護者面談等の教育活動を通じて、教職員と保護者との連絡を密にし、信頼関係を築くなかで、保護者がどんな些細なことでも学級担任に相談できる環境づくりに努める。また、学級担任のみならず、保健・ふれあい相談部や、学年部、養護教諭、部活動顧問、スクールカウンセラーに相談できることを周知し、協力して問題の早期解決を図る。

## 【いじめの早期解決に向けた取り組み】

### (1) 被害生徒・加害生徒への迅速な対応

関係者からの情報収集及び事実確認を行った上で、被害生徒の安全を最優先に考え、加害生徒に対しては毅然とした態度で指導にあたる。

被害生徒に対しては、継続的なカウンセリングを通じて心のケアとサポートを十分に行い、一日も早く安心して学校生活を送れるよう対応する。

加害生徒に対しては、いじめに至った経緯についての聞き取りを行い、反省を促し、生徒の立ち直りと再発防止に努める。また、スクールカウンセラーを積極的に活用する。

### (2) 保護者との連携

被害生徒及び加害生徒の保護者には、いじめの内容と事実関係、対応の経過や事後の状況等について、正確な情報の提供と共有に努める。そのうえで、保護者の理解と協力を得て問題の解決を図る。

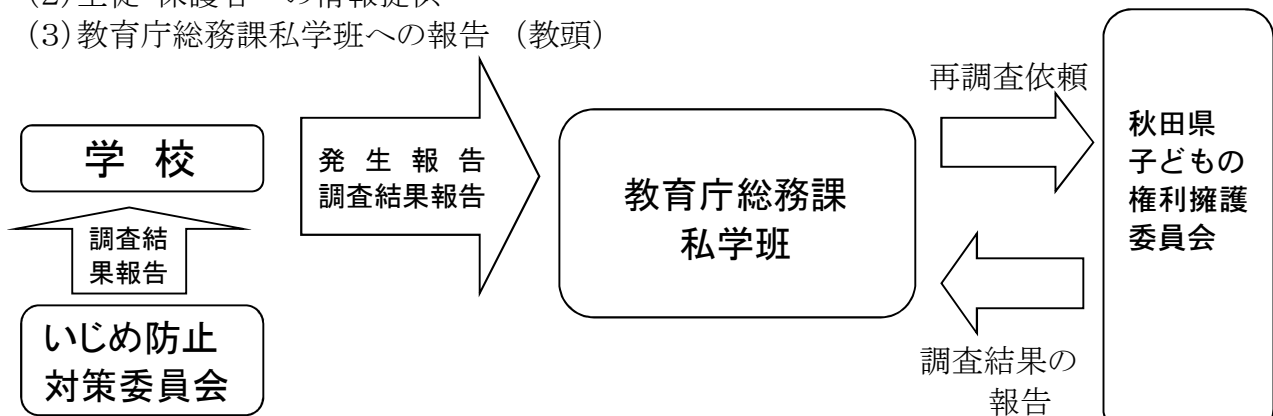
### (3) 外部機関との連携

スクールカウンセラーの協力をはじめ、関係機関（警察署・教育委員会等）と連携を図り、問題の早期解決に向けて最善の方策を講じる。

## 【いじめの重大事態への対処】

いじめにより、生徒の生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められた場合、いじめにより生徒が相当の期間学校を欠席する（1週間から10日を目安として一定期間連続して欠席している場合など）ことを余儀なくされている疑いがあると認められた場合は、重大事態として「いじめ防止対策委員会」で協議し、以下の3点を基本に迅速に対処・対応する。

- (1) 事実関係を明確にするための調査
- (2) 生徒・保護者への情報提供
- (3) 教育庁総務課私学班への報告（教頭）



※委員会メンバー（副校長・教頭・生徒指導部長・学年部長・養護教諭・該当担任）